



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 邦夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安田 一彦
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3248-2165
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	511,189	8.7	15,789	△11.9	14,443	△16.0	8,898	△9.4
25年3月期	470,126	3.3	17,932	10.8	17,202	12.8	9,823	24.3

(注) 包括利益 26年3月期 14,544百万円 (17.9%) 25年3月期 12,341百万円 (56.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.12	—	6.9	4.7	3.1
25年3月期	33.40	—	8.2	5.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △795百万円 25年3月期 224百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	318,507	136,846	41.9	466.31
25年3月期	297,903	125,320	41.3	430.47

(参考) 自己資本 26年3月期 133,298百万円 25年3月期 123,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	11,073	△17,650	2,580	11,928
25年3月期	23,525	△9,610	△9,743	14,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,903	29.9	2.4
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,858	32.1	2.2
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		30.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	258,500	3.3	7,800	18.5	7,600	22.1	4,800	14.9	16.79
通期	525,000	2.7	16,500	4.5	15,900	10.1	9,500	6.8	33.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) (株)ニチレイプロサーヴ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	295,851,065 株	25年3月期	295,851,065 株
26年3月期	9,991,273 株	25年3月期	9,937,434 株
26年3月期	285,889,569 株	25年3月期	294,091,835 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料6ページ「(3)次期の見通し」及び9ページ「注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1.	【経営成績・財政状態に関する分析】	2
1	経営成績に関する分析	3
2	財政状態に関する分析	7
2.	【経営方針】	10
1	会社の経営の基本方針	10
2	目標とする経営指標、中期的な経営戦略及び対処すべき課題	10
3.	【連結財務諸表】	12
1	連結貸借対照表	12
2	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
	連結損益計算書	14
	連結包括利益計算書	16
3	連結株主資本等変動計算書	17
4	連結キャッシュ・フロー計算書	19
5	連結財務諸表に関する注記事項	21
	(継続企業の前提に関する注記)	21
	(会計方針の変更)	21
	(連結貸借対照表関係)	21
	(連結損益計算書関係)	22
	(連結包括利益計算書関係)	25
	(連結株主資本等変動計算書関係)	26
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
	(セグメント情報等)	28
	(1株当たり情報)	31
	(重要な後発事象)	31

1. 【経営成績・財政状態に関する分析】

主要な連結経営指標等の推移

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	438,111	437,808	454,931	470,126	511,189
営業利益	(百万円)	16,814	16,681	16,177	17,932	15,789
経常利益	(百万円)	15,450	16,115	15,250	17,202	14,443
当期純利益	(百万円)	9,064	4,044	7,904	9,823	8,898
包括利益	(百万円)	—	464	7,898	12,341	14,544
純資産額	(百万円)	122,694	117,748	118,700	125,320	136,846
総資産額	(百万円)	277,496	284,562	290,537	297,903	318,507
1株当たり純資産額	(円)	385.47	377.08	396.33	430.47	466.31
1株当たり当期純利益	(円)	29.24	13.08	26.35	33.40	31.12
自己資本比率	(%)	43.1	40.4	40.2	41.3	41.9
時価ベースの自己資本比率	(%)	39.1	38.1	39.4	53.8	39.1
自己資本当期純利益率	(%)	7.9	3.4	6.8	8.2	6.9
株価収益率	(倍)	12.0	27.1	14.7	16.8	14.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	33,345	17,274	19,915	23,525	11,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△13,555	△18,229	△12,422	△9,610	△17,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△33,323	6,416	△7,583	△9,743	2,580
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	6,239	10,795	10,608	14,938	11,928
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	6,577 (4,688)	10,118 (3,514)	12,082 (3,429)	12,680 (3,673)	12,970 (3,542)
有利子負債 (リース債務を除く)	(百万円)	85,792 (60,920)	96,977 (72,479)	97,824 (74,833)	96,882 (75,403)	106,097 (85,718)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (リース会計基準適用による影響を除く)	(年)	4.0 (3.6)	4.6 (4.2)	3.3 (2.8)	3.9 (3.5)	4.9 (4.7)
金融収支 (リース債務利息を除く)	(百万円)	△1,185 (△482)	△899 (△229)	△841 (△200)	△869 (△285)	△239 (288)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (リース会計基準適用による影響を除く)	(倍)	13.8 (19.0)	15.1 (24.4)	21.0 (33.3)	17.6 (25.5)	14.8 (19.6)
資本的支出	(百万円)	24,385	22,110	12,248	13,171	24,041
設備投資額	(百万円)	23,610	21,096	11,657	12,095	23,347
減価償却費 (リース資産を除く)	(百万円)	13,506 (9,751)	14,158 (10,441)	14,978 (11,177)	14,302 (10,522)	14,475 (10,748)
研究開発費	(百万円)	1,986	1,806	1,697	1,817	1,607
自己株式数	(株)	924,651	5,722,475	16,064,941	9,937,434	9,991,273
連結子会社数	(社)	74	74	75	76	74
持分法適用関連会社数	(社)	13	13	16	14	16

1 経営成績に関する分析

(1) 経営成績全般

当期のわが国経済は、米国経済の回復や金融緩和をはじめとする各種の政策効果により円安が進み、輸出産業を中心に企業収益は拡大し、雇用情勢も改善の兆しが見られるなど総じて回復基調で推移しました。

食品・物流業界におきましては、中食・外食需要は堅調に推移したものの、消費者の生活防衛意識は依然として強く、急激な円安による調達コスト上昇を吸収できない状態が継続するなか、食品の安全性問題により、フードディフェンス体制への取組みが改めて問われております。また、電力料金や燃油価格の高止まりは続き、貨物量の増加や安全規制強化によりドライバー不足が深刻化するなど、事業環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「RISING 2015」（2013年度～2015年度）の初年度として、顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供に努めるとともに、将来の収益基盤拡大をめざした投資を実施しました。加工食品事業では、千葉県船橋市に新工場を稼働し生産体制の強化を進める一方、低温物流事業では、旺盛な需要のある大都市圏に大型冷蔵倉庫を建設・稼働し設備能力の増強を図りました。

この結果、グループ全体の売上高は主力事業を中心に順調に拡大し5,111億89百万円（前期比8.7%の増収）となりました。営業利益は、低温物流事業や水産事業は好調に推移したものの、加工食品事業が円安に伴うコスト上昇の吸収策が遅れたことなどから157億89百万円（前期比11.9%の減益）となり、経常利益は144億43百万円（前期比16.0%の減益）となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益など総額23億47百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損9億30百万円などを計上し、総額は14億32百万円となりました。

以上により、当期純利益は88億98百万円（前期比9.4%の減益）となりました。

[連結経営成績] (単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高	511,189	41,063	8.7
営業利益	15,789	△2,142	△11.9
経常利益	14,443	△2,759	△16.0
当期純利益	8,898	△925	△9.4

(2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
加工食品	204,427	20,386	11.1	3,398	△2,632	△43.6
水産	68,648	4,961	7.8	419	348	493.0
畜産	80,112	4,607	6.1	127	△397	△75.8
低温物流	168,361	12,010	7.7	8,936	373	4.4
不動産	5,025	285	6.0	2,370	84	3.7
その他	3,704	△2,066	△35.8	400	△31	△7.2
調整額	△19,090	877	-	137	110	-
合計	511,189	41,063	8.7	15,789	△2,142	△11.9

① 加工食品事業

《業界のトピックス》

内食・中食化傾向が続くなか、家庭用冷凍食品はおいしさや利便性が生活者に浸透したことにより堅調に推移、業務用冷凍食品も景気の持ち直しを反映し伸長

《業績のポイント》

- ・国内では引き続き内食・中食需要が好調に推移するなか、調理冷凍食品や冷凍野菜の取扱いが伸長、前年度に買収した海外子会社の売上げも寄与し増収
- ・生産性の改善や一部商品の価格改定を進めたものの、円安による仕入コスト上昇を吸収しきれず大幅な減益

カテゴリー別のポイント

家庭用調理冷凍食品（前期比5.2%の増収 商品利益は減益）

- ・主力の「本格炒め炒飯」や「若鶏たれつけ唐揚げ」の販売が順調に推移したことや、昨春発売した「ベーコンペッパーピラフ」も寄与し増収
- ・増収効果に加え生産性改善に努めたものの、原材料価格上昇の影響により商品利益は前期を下回る
- ・本格的な「焼き」にこだわった手作り感のある「本格焼おにぎり」を今春発売

業務用調理冷凍食品（前期比7.8%の増収 商品利益は減益）

- ・中食向けにチキン加工品や春巻類の取扱いが伸長したことにより増収
- ・商品ミックスの改善や一部商品の価格改定を進めたものの、円安による原材料・仕入コスト上昇を吸収しきれず減益

農産加工品（前期比6.4%の増収 商品利益は減益）

- ・業務用では利便性を追求した「そのまま使える」シリーズの販売が引き続き好調に推移し、家庭用ではブロックリーや洋風野菜ミックスの取扱いも伸長し増収となったものの、円安により商品利益は前期を下回る

(注) 1 前期比は国内連結会社の合算数値により算出

2 商品利益：売上総利益－販売費

② 水産事業

《業界のトピックス》

供給不足となった東南アジア産養殖えびなど産地価格が上昇するとともに、円安の影響により水産物全般に調達コストが上昇するなか、加工品を中心に調達コストを販売価格へ転嫁することが困難な状況が続く

《業績のポイント》

値頃感から「たこ」の取扱いが好調に推移したことや、相場変動への迅速な対応により素材品の販売が堅調に推移、外食・惣菜ルートへの販売強化により増収・増益

カテゴリー別のポイント

えび（前期比15.6%の増収 商品利益は増益）

- ・東南アジア産養殖えびの供給不足や円安の影響により調達コストが上昇、加工品は調達コストの上昇を販売価格に転嫁できず苦戦するも、素材品は堅調に推移

水産品（前期比3.8%の増収 商品利益は増益）

- ・「たこ」や「貝類」の販売が伸長したことに加え、外食向けの取扱いが堅調に推移したことにより売上げ・商品利益ともに前期を上回る

(注) 1 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独数値により算出

2 商品利益：売上総利益－販売費

③ 畜産事業

《業界のトピックス》

国内では、昨夏の猛暑の影響やPED（豚流行性下痢）の発生などにより畜肉の供給が不足するなか、飼料価格の高騰や円安の影響により調達コストが上昇し、商材の相場は高値で推移

《業績のポイント》

収益性に配慮した慎重な買付け・販売に注力したものの、円安の影響による調達コスト上昇を吸収しきれず減益

カテゴリー別のポイント

鶏肉（前期比3.6%の増収）

- ・調達コストの上昇により加工品の販売に苦戦する一方、国内相場が回復した素材品の販売が堅調に推移し増収

牛肉（前期比18.3%の増収）

- ・安定した調達先の確保に注力したことや、国産品の取扱いが伸長したことなどにより増収

豚肉（前期比6.6%の増収）

- ・需給バランスが崩れたことなどにより国産品の相場が高値で推移し、売上げは前期を上回る

(注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独数値により算出

④ 低温物流事業

《業界のトピックス》

- ・当期における冷蔵倉庫の入庫量及び平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	11,878	0.6	32.5	△1.6
当社グループ	2,947	2.6	35.8	△1.4

(注) 国内12大都市のデータは(社)日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工

《業績のポイント》

- ・国内は、TC(通過型センター)事業が好調な物流ネットワーク事業や地域保管事業が増収となったものの、電力料アップや新設センター稼働に伴う減価償却費の増加などにより減益
- ・欧州地域が好調な海外事業のけん引などにより、低温物流事業全体では増収・増益

[売上高]

(単位:百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
物流ネットワーク	92,225	3,797	4.3
地域保管	47,595	487	1.0
海外	26,331	7,457	39.5
その他・共通	2,209	268	13.8
合計	168,361	12,010	7.7

[営業利益]

(単位:百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
物流ネットワーク	3,655	△160	△4.2
地域保管	4,591	△26	△0.6
海外	1,096	375	52.1
その他・共通	△406	184	-
合計	8,936	373	4.4

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・前期から当期にかけて稼働したセンターの貢献や既存顧客の取扱い拡大などにより増収となったものの、新設センター稼働に伴う減価償却費の増加や車両調達コストの上昇などにより減益

地域保管事業

- ・全国的に在庫が減少傾向にあるなか、地域密着営業を着実に積み重ね、運送を絡めた提案強化に取り組み増収となったものの、電力料アップの影響などにより営業利益は前期並み

海外事業(平成25年1月～平成25年12月)

欧州地域

- ・輸入果汁やチキンなどの在庫が高水準で推移したことに加え、運送需要の着実な取り込みと小売店向け配送業務の取扱い拡大などにより増収・増益

中国(上海)

- ・主力のコンビニエンスストア店舗配送業務が堅調に推移したことや前期に稼働した第二センターの効果により増収

⑤ 不動産事業

《業績のポイント》

- ・賃貸オフィスビルの競争力強化のため、リニューアル工事・省エネ工事を実施したことなどにより安定収益を確保するとともに、茨城県牛久市の宅地分譲(7区画)を実施

⑥ その他の事業

《業績のポイント》

- ・その他の事業のうち、バイオサイエンス事業は、組織染色製品やキット製品の販売が好調に推移したことなどから増収・増益

(3) 次期の見通し

① 当社グループ全体の見通し

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		第2四半期連結累計期間				通期			
		当期実績	次期予想	比較増減		当期実績	次期予想	比較増減	
				増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	100,452	107,000	6,547	6.5	204,427	214,000	9,572	4.7
	水産	34,521	33,300	△1,221	△3.5	68,648	68,600	△48	△0.1
	畜産	37,510	37,500	△10	△0.0	80,112	80,000	△112	△0.1
	低温物流	83,279	86,500	3,220	3.9	168,361	173,000	4,638	2.8
	不動産	2,434	2,400	△34	△1.4	5,025	4,700	△325	△6.5
	その他	1,511	1,700	188	12.5	3,704	4,100	395	10.7
	調整額	△9,467	△9,900	△432	-	△19,090	△19,400	△309	-
	合計	250,241	258,500	8,258	3.3	511,189	525,000	13,810	2.7
営業利益	加工食品	1,004	2,500	1,495	148.8	3,398	5,500	2,101	61.9
	水産	88	200	111	125.2	419	500	80	19.3
	畜産	△172	200	372	-	127	500	372	293.1
	低温物流	4,423	4,200	△223	△5.1	8,936	8,200	△736	△8.2
	不動産	1,183	1,100	△83	△7.1	2,370	2,100	△270	△11.4
	その他	59	100	40	68.8	400	400	△0	△0.1
	調整額	△3	△500	△496	-	137	△700	△837	-
	合計	6,584	7,800	1,215	18.5	15,789	16,500	710	4.5
	経常利益	6,224	7,600	1,375	22.1	14,443	15,900	1,456	10.1
	当期純利益	4,175	4,800	624	14.9	8,898	9,500	601	6.8

年間の為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ135円を想定しております。

② セグメント別の見通し

(イ)加工食品事業

- ・家庭用調理冷凍食品は、船橋第二工場の稼働などの生産体制強化により主力商品の販売拡大を進める
- ・円安による原材料・仕入コスト上昇の影響が継続するが、コスト吸収策の実施や増収効果などにより増益を見込む

(ロ)水産・畜産事業

- ・顧客ニーズに合った最適な加工度の商品を提供し、外食や中食ルート向けの販売拡大に注力するとともに、在庫回転を重視した仕入・販売に徹することで安定した収益確保に努める

(ハ)低温物流事業

- ・東京圏では東扇島2期棟の通年稼働、大阪圏では咲洲物流センターの新設により保管能力を増強し集荷拡大を図る
- ・冷蔵倉庫の新設に伴い減価償却費負担が増加することに加え、輸配送や電力料のコスト上昇が響き減益となる見通し

2 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	297,903	318,507	20,604
負債	172,582	181,660	9,077
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	96,882 (75,403)	106,097 (85,718)	9,214 (10,315)
純資産	125,320	136,846	11,526
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.8 (0.6)	0.8 (0.6)	0.0 (0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

① 総資産のポイント 3,185億円(206億円の増加)

流動資産 77億円の増加

・加工食品事業の販売拡大に備えるなどたな卸資産は81億円増加

固定資産 129億円の増加

・主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資を進めたことなどにより有形固定資産は113億円増加

② 負債のポイント 1,816億円(90億円の増加)

・設備投資代金の支払いに備えるなど長期の安定資金確保のため、社債100億円を発行

③ 純資産のポイント 1,368億円(115億円の増加)

・当期純利益88億円の計上、配当金の支払い28億円などにより利益剰余金は60億円増加、その他包括利益累計額は42億円増加

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,525	11,073	△12,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,610	△17,650	△8,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,743	2,580	12,324
フリーキャッシュ・フロー	13,914	△6,576	△20,490

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

① 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

・経常利益は144億円、減価償却費は144億円を計上する一方、営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の支出や法人税等の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは110億円の収入

② 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

・有形固定資産の取得による支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは176億円の支出

③ 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

・設備投資に備え、社債の発行や長期借入れを実施する一方、配当金の支払いなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは25億円の収入

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	43.1	40.4	40.2	41.3	41.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.1	38.1	39.4	53.8	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) (リース会計基準適用による影響を除く)	4.0 (3.6)	4.6 (4.2)	3.3 (2.8)	3.9 (3.5)	4.9 (4.7)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (リース会計基準適用による影響を除く)	13.8 (19.0)	15.1 (24.4)	21.0 (33.3)	17.6 (25.5)	14.8 (19.6)

(注) 各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
 - 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、リース債務の各残高の合計額であります。
 - 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。
 - 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 設備投資等の状況及び次期の見通し

① 設備投資等の状況

(単位：百万円)

	資本的支出			設備投資			減価償却費		
	前期	当期	前期比	前期	当期	前期比	前期	当期	前期比
加工食品	3,481 (3,279)	10,523 (10,215)	7,042 (6,936)	3,331 (3,153)	10,368 (10,060)	7,036 (6,907)	3,831 (3,560)	3,725 (3,482)	△106 (△77)
水産	165 (158)	111 (100)	△53 (△57)	142 (135)	108 (97)	△33 (△38)	74 (65)	92 (72)	17 (7)
畜産	226 (194)	393 (346)	167 (152)	196 (164)	379 (342)	183 (178)	186 (146)	202 (156)	16 (10)
低温物流	8,206 (6,032)	11,442 (9,011)	3,235 (2,979)	7,828 (5,689)	11,312 (8,917)	3,484 (3,227)	8,784 (5,542)	9,026 (5,800)	242 (258)
不動産	359 (339)	807 (787)	447 (448)	359 (339)	807 (787)	447 (448)	780 (577)	771 (589)	△8 (12)
その他	72 (61)	125 (109)	53 (47)	66 (55)	120 (104)	53 (48)	93 (79)	75 (67)	△18 (△11)
調整額	659 (659)	637 (637)	△22 (△22)	170 (169)	249 (249)	79 (79)	552 (550)	581 (578)	29 (27)
合計	13,171 (10,724)	24,041 (21,209)	10,870 (10,484)	12,095 (9,708)	23,347 (20,559)	11,251 (10,850)	14,302 (10,522)	14,475 (10,748)	172 (226)

(注) 下段の()内はリース資産を除いた数値であります。

《主な設備投資》

当連結会計年度に実施した重要な設備投資の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成25年 7月	GFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd.	タイ チョンブリ県	加工食品	生産設備の増設	909	671 (909)	月産 500t
平成25年 8月	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター 第2期棟	川崎市 川崎区	低温物流	物流センターの増設	5,609	4,026 (5,609)	冷蔵 40,787t
平成26年 1月	Entrepots Godfroy S.A.S. リヨン物流センター	フランス ロースヌ県	〃	物流センターの新設	649	628 (649)	冷蔵 7,670t
平成26年 3月	㈱ニチレイフーズ 船橋第二工場	千葉県 船橋市	加工食品	生産工場の新設	※5,500	4,629 (4,629)	年産 9,000t
平成26年 10月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 咲洲物流センター	大阪市 住之江区	低温物流	物流センターの新設	※8,986	1,707 (3,698)	冷蔵 40,400t
平成26年 11月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス北海道 十勝物流センター	北海道 音更町	〃	〃	※1,134	151 (151)	冷蔵 8,140t

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。
 3 ㈱ニチレイフーズ 船橋第二工場は平成26年3月に完工しておりますが、設備投資総額に含めている一部の生産設備への投資は次年度に計画しております。

② 設備投資等の見通し(リース資産を含む)

平成27年3月期の設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	加工 食品	水産	畜産	低温 物流	不動産	その他	調整額	合計
資本的支出	11,028	284	439	16,259	500	240	896	29,648
設備投資	10,718	249	380	15,833	500	224	395	28,301
減価償却費	4,918	105	255	9,611	841	237	630	16,600

(参考) リース資産を除いた設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	加工 食品	水産	畜産	低温 物流	不動産	その他	調整額	合計
資本的支出	10,693	269	393	13,301	500	230	885	26,273
設備投資	10,383	234	333	12,990	500	214	384	25,041
減価償却費	4,690	92	207	6,180	642	227	626	12,669

注意事項

この決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 【経営方針】

1 会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針につきましては、平成24年3月期決算短信(平成24年5月8日公表)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.nichirei.co.jp/ir/pdf_file/tansshin-pdf/settlement_2403.pdf

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2 目標とする経営指標、中期的な経営戦略及び対処すべき課題

高齢化やグローバル化の進展などの大きな環境変化に対応し、持続的成長の実現をめざしたグループ中期経営計画「RISING 2015」(2013年度～2015年度)の初年度は、急激な円安の進行など非常に厳しい事業環境のなか、営業利益は前期を下回る結果となりました。

中期経営計画の2年目にあたる2014年度は、厳しい事業環境が継続することが予想されますが、各事業における経営施策の着実な遂行により収益回復を図り、中期経営計画達成への道筋を確実なものにしてまいります。

なお、グループ中期経営計画「RISING 2015」の目標数値は以下のとおりであります。

<2015年度 グループ全体の目標数値>

	目標数値
連結売上高	5,100億円
内 海外売上高	580億円
連結営業利益	204億円
連結経常利益	197億円
連結当期純利益	120億円
連結株主資本利益率(ROE)	8%以上
3か年の設備投資総額(※)	770億円
内 加工食品事業	302億円
低温物流事業	378億円

※リース含む

<2015年度 セグメント別売上高・営業利益>

セグメント	売上高	営業利益
加工食品	2,030億円	82億円
水産	650億円	7億円
畜産	735億円	7億円
低温物流	1,790億円	90億円
不動産	48億円	21億円
その他	45億円	5億円
全社・消去	△198億円	△8億円
合計	5,100億円	204億円

(1) 収益性の向上による持続的成長の実現

事業活動から創出されるキャッシュ・フローの一定量を、コア事業である加工食品事業及び低温物流事業の事業基盤拡大のために引き続き充当します。

① 加工食品事業

国内の収益力向上と海外成長を追求し、国内冷凍食品No.1企業の地位を確固たるものとしてまいります。

- ・最新鋭の設備を導入した新工場の稼働や生産拠点の最適な配置により、国内自営工場の生産体制強化と生産効率の改善を進め、売上げの増加と利益率の向上を図ります。
- ・円安による原材料・仕入コスト増加に対応するため、コスト吸収策の実施や販売拡大など収益改善に注力します。
- ・世帯構造の変化など顧客ニーズを的確に捉え、当社の強みを活かした商品開発と販売施策を実行します。
- ・海外では、米国で成長中のアジアフーズ市場でさらなるシェア拡大をめざします。

② 水産・畜産事業

こだわり素材の深耕と顧客ニーズに合った最適な加工度の商品を提供し、外食や中食ルート向けの販売拡大に注力します。また、環境変化や円安などのコストアップ要因に適切に対応するとともに、在庫管理を徹底し安定的な収益確保に努めます。

③ 低温物流事業

高品質かつ競争力のあるサービスを提供し続けることで顧客満足度を一段と高め、絶対的な食品物流No.1企業グループの座を確立してまいります。

- ・成長余地が大きい大都市圏への重点投資により設備能力の増強と保管貨物の最適配置を進めるとともに、輸配送業務の拡大を図り収益力強化をめざします。
- ・安全規制強化や燃油価格の高止まりなどによる車両調達コスト増加に適切に対応し、高品質で安定的な車両調達体制を構築します。
- ・前期に稼働した東扇島2期棟を有効活用し収益力強化を図るとともに、関西地区で今期稼働予定の大型新拠点の早期安定稼働に注力します。
- ・欧州地域では、各拠点機能の強化により、西欧を中心とした収益基盤の拡大を図ります。

④ 不動産事業

既存賃貸ビルのリニューアルなどによりテナント空室率の改善を進め、安定収益を確保します。

⑤ その他の事業

バイオサイエンス事業においては、商品開発と生産技術の一層の向上を図るとともに、事業領域拡大のための事業探索を進めます。

(2) 品質保証体制の維持・向上による社会からの信頼の獲得

食の安全性を確保するために、食品の残留農薬や添加物などへの対応のみならず、フードディフェンスに関する具体的な対策を実行します。

(3) CSR視点でのグループ経営基盤の強化

低炭素社会実現に向けた環境負荷低減のための施策を推進するとともに、環境活動を通じた企業価値向上の取組みを強化していきます。また、エネルギーコスト上昇や冷媒問題などの課題解決に向けた仕組みづくりに注力します。

(4) 株主還元

グループ経営資源の最適な配分を考慮しつつ、自己株式の取得や増配など適正な株主還元策を検討します。配当方針については従来通り連結株主資本配当率(DOE)2.5%を目標とします。

3. 【連結財務諸表】

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,938	11,928
受取手形及び売掛金	※2 68,226	69,257
商品及び製品	※2 30,035	37,178
仕掛品	236	237
原材料及び貯蔵品	※2 4,426	5,455
繰延税金資産	1,558	1,131
その他	4,567	6,474
貸倒引当金	△180	△153
流動資産合計	123,809	131,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 206,449	※4 217,201
減価償却累計額	△144,214	△149,760
建物及び構築物(純額)	※2 62,235	※2 67,440
機械装置及び運搬具	※4 72,707	※4 79,993
減価償却累計額	△57,437	△60,374
機械装置及び運搬具(純額)	※2 15,269	※2 19,618
土地	※2,※4 31,282	※2,※4 33,750
リース資産	44,647	41,801
減価償却累計額	△24,694	△22,984
リース資産(純額)	19,952	18,817
建設仮勘定	3,109	3,283
その他	※4 8,372	※4 8,943
減価償却累計額	△7,024	△7,282
その他(純額)	※2 1,348	※2 1,660
有形固定資産合計	133,197	144,571
無形固定資産		
のれん	2,660	3,030
その他	※2 3,900	※2 3,814
無形固定資産合計	6,560	6,844
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 26,709	※1 26,293
繰延税金資産	1,126	1,052
その他	※1,※2 6,783	※1 8,410
貸倒引当金	△283	△175
投資その他の資産合計	34,335	35,581
固定資産合計	174,093	186,997
資産合計	297,903	318,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,400	27,309
短期借入金	※2 12,720	15,675
コマーシャル・ペーパー	6,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 15,507	※2 5,934
リース債務	3,586	3,736
未払費用	21,722	21,861
未払法人税等	2,752	2,133
役員賞与引当金	206	192
その他	8,788	10,693
流動負債合計	100,685	95,537
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	※2 21,175	※2 26,108
リース債務	17,892	16,641
繰延税金負債	3,465	3,923
退職給付引当金	1,416	—
役員退職慰労引当金	276	189
退職給付に係る負債	—	1,433
資産除去債務	2,401	3,111
長期預り保証金	3,184	3,266
その他	2,084	1,449
固定負債合計	71,897	86,122
負債合計	172,582	181,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	18,224	18,224
利益剰余金	75,424	81,463
自己株式	△5,100	△5,128
株主資本合計	118,856	124,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,916	6,292
繰延ヘッジ損益	73	461
為替換算調整勘定	△1,768	1,699
退職給付に係る調整累計額	—	△22
その他の包括利益累計額合計	4,220	8,431
少数株主持分	2,243	3,548
純資産合計	125,320	136,846
負債純資産合計	297,903	318,507

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	470,126	511,189
売上原価	※1 378,652	※1 417,928
売上総利益	91,473	93,261
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	13,870	15,056
販売促進費	20,492	21,855
広告宣伝費	3,040	3,153
販売手数料	3,315	3,742
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	14,710	14,622
退職給付費用	823	831
法定福利及び厚生費	2,598	2,937
旅費交通費及び通信費	2,190	2,217
賃借料	1,869	1,989
業務委託費	2,330	2,483
研究開発費	※2 1,817	※2 1,607
その他	6,480	6,974
販売費及び一般管理費合計	73,541	77,472
営業利益	17,932	15,789
営業外収益		
受取利息	71	78
受取配当金	504	981
持分法による投資利益	224	—
その他	1,080	1,053
営業外収益合計	1,880	2,113
営業外費用		
支払利息	1,438	1,295
持分法による投資損失	—	795
その他	1,170	1,369
営業外費用合計	2,609	3,459
経常利益	17,202	14,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 464	※3 181
投資有価証券売却益	1,031	2,165
事業譲渡益	194	—
特別利益合計	1,690	2,347
特別損失		
固定資産売却損	※4 22	※4 7
固定資産除却損	※5 377	※5 930
減損損失	※6 4,633	※6 405
事業所閉鎖損失	※7 258	※7 89
特別損失合計	5,291	1,432
税金等調整前当期純利益	13,601	15,357
法人税、住民税及び事業税	5,209	4,915
法人税等調整額	280	565
法人税等合計	5,489	5,480
少数株主損益調整前当期純利益	8,111	9,876
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,712	978
当期純利益	9,823	8,898

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,111	9,876
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,327	372
繰延ヘッジ損益	113	347
為替換算調整勘定	1,716	3,763
持分法適用会社に対する持分相当額	73	184
その他の包括利益合計	※1 4,230	※1 4,668
包括利益	12,341	14,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,794	13,131
少数株主に係る包括利益	△1,452	1,413

3 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,307	23,709	68,434	△5,873	116,578
当期変動額					
剰余金の配当			△2,947		△2,947
当期純利益			9,823		9,823
持分法の適用範囲の変動			113	5	118
自己株式の取得				△4,718	△4,718
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△5,484		5,484	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,484	6,989	772	2,277
当期末残高	30,307	18,224	75,424	△5,100	118,856

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,585	△0	△3,332	—	252	1,869	118,700
当期変動額							
剰余金の配当							△2,947
当期純利益							9,823
持分法の適用範囲の変動							118
自己株式の取得							△4,718
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,331	73	1,563	—	3,968	374	4,342
当期変動額合計	2,331	73	1,563	—	3,968	374	6,619
当期末残高	5,916	73	△1,768	—	4,220	2,243	125,320

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,307	18,224	75,424	△5,100	118,856
当期変動額					
剰余金の配当			△2,859		△2,859
当期純利益			8,898		8,898
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	6,039	△27	6,011
当期末残高	30,307	18,224	81,463	△5,128	124,867

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,916	73	△1,768	—	4,220	2,243	125,320
当期変動額							
剰余金の配当							△2,859
当期純利益							8,898
自己株式の取得							△29
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	388	3,468	△22	4,210	1,305	5,515
当期変動額合計	376	388	3,468	△22	4,210	1,305	11,526
当期末残高	6,292	461	1,699	△22	8,431	3,548	136,846

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,601	15,357
減価償却費	14,302	14,475
減損損失	4,633	405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△201	△166
受取利息及び受取配当金	△575	△1,060
支払利息	1,438	1,295
持分法による投資損益 (△は益)	△224	795
固定資産売却損益 (△は益)	△442	△173
固定資産除却損	213	432
投資有価証券売却損益 (△は益)	△947	△2,161
事業譲渡損益 (△は益)	△194	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,464	530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	941	△7,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36	△2,461
その他	602	△2,516
小計	30,647	17,081
利息及び配当金の受取額	640	1,203
利息の支払額	△1,424	△1,396
法人税等の支払額	△6,338	△5,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,525	11,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,287	△17,709
有形固定資産の売却による収入	783	385
無形固定資産の取得による支出	△1,035	△591
投資有価証券の取得による支出	△1,238	△1,116
投資有価証券の売却による収入	2,493	3,423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△786	—
事業譲渡による収入	194	—
その他	△733	△2,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,610	△17,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27	2,456
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	2,000
長期借入れによる収入	300	10,804
長期借入金の返済による支出	△1,645	△15,675
社債の発行による収入	—	9,947
リース債務の返済による支出	△3,637	△3,696
自己株式の取得による支出	△4,718	△29
配当金の支払額	△2,941	△2,857
少数株主への配当金の支払額	△558	△530
少数株主からの払込みによる収入	2,485	168
その他	0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,743	2,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,329	△3,009
現金及び現金同等物の期首残高	10,608	14,938
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,938	※1 11,928

5 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,433百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が22百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に係る株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,950百万円	2,751百万円
その他(出資金)	222	281

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	456百万円 (ー百万円)	ー百万円 (ー百万円)
商品及び製品	458 (ー)	ー (ー)
原材料及び貯蔵品	106 (ー)	ー (ー)
建物及び構築物(純額)	428 (267)	197 (197)
機械装置及び運搬具(純額)	88 (39)	100 (34)
土地	2,208 (1,322)	1,322 (1,322)
その他の有形固定資産(純額)	21 (1)	0 (0)
その他の無形固定資産	354 (352)	352 (352)
その他の投資その他の資産	2 (ー)	ー (ー)
合計	4,125 (1,983)	1,973 (1,907)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	257百万円 (ー百万円)	ー百万円 (ー百万円)
1年内返済予定の長期借入金	106 (65)	72 (64)
長期借入金	193 (193)	129 (129)
合計	557 (259)	202 (193)

上記のうち()内は、工場財団抵当及び当該債務で内書きであります。

3 保証債務

次の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
㈱エヌゼット(連帯保証)	100百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	100百万円
その他	41	その他	49
合計	141	合計	149

※4 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	773百万円	797百万円
機械装置及び運搬具	297	308
土地	105	105
その他の有形固定資産	16	17

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	105百万円	96百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,817百万円	1,607百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	385百万円	土地 101百万円
機械装置及び運搬具	74	機械装置及び運搬具 70
その他	4	その他 9
合計	464	合計 181
土地の所在地及び金額		
千葉市中央区	385百万円	宮城県気仙沼市 95百万円 その他 5

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	21百万円	その他 7百万円
その他	0	
合計	22	合計 7

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	111百万円	建物及び構築物 189百万円
機械装置及び運搬具	85	機械装置及び運搬具 201
リース資産	2	リース資産 22
その他	9	その他 17
撤去費用	168	撤去費用 498
合計	377	合計 930

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
加工食品事業用資産	建物及び構築物	タイ国チョンブリ県	2,419
	機械装置及び運搬具		1,649
	機械装置及び運搬具	中国上海市	10
低温物流事業用資産	建物及び構築物	ポーランド ズニン市	360
	機械装置及び運搬具		84
	土地		21
物流センター(閉鎖決定)	建物及び構築物	佐賀県佐賀市	64
	機械装置及び運搬具		22
	その他の無形固定資産		0

当社グループは、減損損失を認識した加工食品事業用資産、低温物流事業用資産及び閉鎖を決定した物流センターについては、個別の物件ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、収益性が低下したこと、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,633百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%~8.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	長野県諏訪郡	10
	建物及び構築物	横浜市金沢区	1
	機械装置及び運搬具		9
	リース資産		186
加工食品事業	のれん	東京都中央区	72
物流センター(閉鎖決定)	建物及び構築物	東京都大田区	45
	機械装置及び運搬具		10
	建物及び構築物	広島県福山市	29
	機械装置及び運搬具		8
	リース資産		8
	その他の有形固定資産		0
	建物及び構築物	京都府京都市	14
	機械装置及び運搬具		9

当社グループは、減損損失を認識した遊休資産、のれん及び閉鎖を決定した物流センターについては、個別の物件ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないこと、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額405百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、土地の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額については、固定資産税評価額等を基に算定しております。また、それ以外の有形固定資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

のれんについては、連結子会社において当初想定した収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失として計上しております。

※7 事業所閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
上海日冷食品有限公司の解散決定及び㈱ニチレイ・ロジスティクス九州佐賀物流センターの閉鎖などに伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。		㈱ニチレイ・ロジスティクス中国福山物流センターの閉鎖及び㈱ニチレイ・ロジスティクス関西西京物流センターの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。	
撤去費用	63百万円	撤去費用	89百万円
退職金	108		
その他	86		
合計	258	合計	89

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,330百万円	2,445百万円
組替調整額	△947	△2,042
税効果調整前	3,383	402
税効果額	△1,055	△29
その他有価証券評価差額金	2,327	372
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	163	566
税効果額	△50	△219
繰延ヘッジ損益	113	347
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,716	3,733
税効果額	—	29
為替換算調整勘定	1,716	3,763
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	73	184
その他の包括利益合計	4,230	4,668

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注1)	310,851,065	—	15,000,000	295,851,065
合計	310,851,065	—	15,000,000	295,851,065
自己株式				
普通株式(注2)	16,064,941	8,885,284	15,012,791	9,937,434
合計	16,064,941	8,885,284	15,012,791	9,937,434

(注) 1 発行済株式の減少は、自己株式を消却したことによるものです。

2 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加42,283株、取締役会決議に基づく市場取引による取得による増加8,843,000株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分の増加1株であります。

また、自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求による減少2,115株、持分法適用除外による持分法適用会社保有分の減少10,676株、自己株式消却による減少15,000,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,473	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,473	5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	295,851,065	—	—	295,851,065
合計	295,851,065	—	—	295,851,065
自己株式				
普通株式(注)	9,937,434	57,343	3,504	9,991,273
合計	9,937,434	57,343	3,504	9,991,273

(注) 自己株式の増加は单元未満株式の買取請求によるものであり、自己株式の減少は单元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,429	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高と一致しております。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「不動産」としております。

各事業の概要は次のとおりであります。

- 加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装氷の製造・加工・販売
- 水産：水産品の加工・販売
- 畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売
- 低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計
- 不動産：オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、宅地の分譲

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成25年6月25日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	183,718	63,438	74,068	142,229	3,644	467,099	3,026	470,126	—	470,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	248	1,435	14,121	1,095	17,224	2,744	19,968	△19,968	—
計	184,041	63,686	75,504	156,350	4,740	484,324	5,770	490,094	△19,968	470,126
セグメント利益	6,030	70	524	8,562	2,285	17,474	431	17,905	26	17,932
セグメント資産	85,810	24,304	15,835	131,455	17,817	275,223	3,778	279,001	18,901	297,903
その他の項目										
減価償却費	3,831	74	186	8,784	780	13,656	93	13,750	552	14,302
のれんの償却額	91	—	—	73	—	165	—	165	—	165
持分法適用会社への 投資額	567	83	166	1,426	—	2,243	—	2,243	929	3,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,171	169	226	8,271	359	13,198	72	13,270	659	13,930

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2,099百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益2,126百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△146,740百万円及び全社資産165,641百万円であります。

全社資産の主なもの、各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	204,106	68,446	78,249	153,341	3,835	507,979	3,210	511,189	—	511,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	201	1,863	15,020	1,189	18,596	493	19,090	△19,090	—
計	204,427	68,648	80,112	168,361	5,025	526,576	3,704	530,280	△19,090	511,189
セグメント利益	3,398	419	127	8,936	2,370	15,251	400	15,651	137	15,789
セグメント資産	101,257	26,057	14,896	139,843	17,742	299,798	3,397	303,195	15,311	318,507
その他の項目										
減価償却費	3,725	92	202	9,026	771	13,818	75	13,893	581	14,475
のれんの償却額	130	—	—	78	—	209	—	209	—	209
持分法適用会社への 投資額	743	103	100	1,035	—	1,983	—	1,983	1,050	3,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,734	111	393	11,966	807	24,014	125	24,140	637	24,777

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2,100百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,237百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△161,649百万円及び全社資産176,960百万円であります。

全社資産の主なもの、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
119,719	13,478	133,197

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
454,784	56,404	511,189

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
126,727	17,843	144,571

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	4,079	—	—	554	—	4,633	—	4,633	—	4,633

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	72	—	—	136	197	405	—	405	—	405

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	91	—	—	73	—	165	—	165	—	165
当期末残高	1,529	—	—	1,131	—	2,660	—	2,660	—	2,660

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	130	—	—	78	—	209	—	209	—	209
当期末残高	1,689	—	—	1,341	—	3,030	—	3,030	—	3,030

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	430.47円	1株当たり純資産額	466.31円
1株当たり当期純利益	33.40円	1株当たり当期純利益	31.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	125,320	136,846
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） 少数株主持分	2,243	3,548
普通株式に係る純資産額（百万円）	123,077	133,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（千株）	285,913	285,859

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（百万円）	9,823	8,898
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,823	8,898
普通株式の期中平均株式数（千株）	294,091	285,889

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

以 上